

Hokkaido
Agricultural Laboratory
for Business Development

2010.Summer 夏

HALだより

北海道農業の未来を拓く広報誌

Vol.20

HAL
認産物

畑
だ
よ
り

カボチャ

ニンジン

キャベツ

特別寄稿

異常気象下の農業 堀越孝良

HAL BUSINESS REPORT

上海における北海道農産加工品
ブランド確立への取り組み

The Fellowship

農業経営モデル紹介メンバーズ・インタビュー

有限会社 原田産業 代表取締役 原田 和夫氏

From北海道農業法人協会

北海道農業法人活動報告

HALだより

Vol.20

発行日 2010年9月15日発行(通巻20号)

発行 財団法人北海道農業企業化研究所 調査・広報部
〒060001 北海道札幌市中央区北1条西7丁目1番地118
TEL 0112816761 FAX 0112816764

編集協力 北海道農業会議

〒060001 北海道札幌市中央区北1条西7丁目1番地118
TEL 0112816761 FAX 0112816764

編集責任者 岩井宏文

HAL AGRICULTURAL AWARD

第6回

HAL農業賞表彰式 開催のお知らせ

当財団が主催する「HAL農業賞」に、今年も多くの農業法人および個人・組織から、自選・推薦が集まりました。現在、現地調査および選考を行っています。最終的な受賞者は、決まり次第HAL財団ホームページでお伝えいたします。

下記の日程で、第6回HAL農業賞の表彰式を行います。表彰式では、受賞された方の特筆すべき取組みに対してインタビューを行いながら、経営活動・受賞理由などを紹介していきます。表彰式及び祝賀会を通して、農業分野に携わる方にとって有益な情報が得られ、今後のビジネスに繋がる場として、多くの方が参加されることを願っております。

日時:平成22年11月11日(木) 13:00から(祝賀会は14:30からを予定)
場所:ホテルニューオータニ札幌 2階 鶴の間 札幌市中央区北2条西1丁目1-1
電話:011-222-1111



Special research report

HAL財団発行刊行物 のお知らせ

HAL財団では「農業分野のビジネスモデル創造を目指して」をテーマに調査研究を行っております。

昨年発行した特別研究報告書「北海道における酪農経営の方向」に続く第二段として、今年は「農業金融の推移と現状」を発行いたしました。「農業金融の推移と現状」は、農業金融の推移と現状、金融制度の動向をはじめ、農業経営の借入金、農業金融における新しい動きなどを詳細に分析・解説したものです。

この報告書が農業分野のビジネスモデル検討に寄与できることを願っております。

この報告書をご希望なされる方へ

- ・報告書をご希望の方には、送料のご負担のみをお願いしています。送料実費として、290円分の切手を同封し、郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記の上、下記宛先までお送りください。
- ※ご提供いただいた情報は、書籍送付の目的以外には一切使用いたしません
- ・冊数に限りがあるため、お1人1冊、先着100名様までといたします。

お申し込み・問い合わせ先

〒061-0600
北海道札幌市中央区北1条西7丁目1番地118
財団法人 北海道農業企業化研究所
調査・広報部「書籍申込み」係
TEL.0125-67-3333



異常気象下の農業

記録的な猛暑となったこの夏、ロシアでも干ばつのために小麦などが不作となり、輸出を禁止しました。

このため、シカゴの小麦相場が急騰するという騒ぎになっています。

日本の猛暑も、ロシアの干ばつも異常気象やその影響の一つです。

そこで、ロシアの小麦禁輸や輸入の安定化政策について考えてみます。

ロシアの小麦禁輸

ロシア政府は、8月5日に、8月15日以降、小麦など穀物の輸出を禁止しました。

昨年の数字で見ますと、ロシアの穀物生産は約一億トンで、そのうち約6200万トンが小麦です。また、小麦のうち1900万トンが輸出に向けられています。

米国農務省では8月に、今年のロシアの小麦生産量は、前年比1700万トン、27%減の4500万トンと予測しました。意外に減収が少ないのは、収穫量では1/3である春小麦に被害が集中しているからです。

もっとも減収量の1700万トンという数字は決して小さいものではありません。ロシアの昨年の小麦輸出量は約1850万トンに近く、世界の輸出量の13%を占めるからです。

ロシア産小麦の輸出先は、エジプト、インド、パングラディシユなどです。わが国への輸出はありません。したがって、ロシアの小麦輸出の禁止が、数量面で直接わが国へ影響を与えることはないでしょう。

禁輸を発表した8月5日のシカゴ小麦相場は、急騰しました。もっとも、穀

物価格が急騰したといっても、2008年ほど深刻ではありません。2008年には小麦だけでなく、米やとうもろこしも、また大豆や砂糖価格も高騰しました。しかし今回は、ほかの農産物も値上がりしていますが、小麦ほどではありません。米などは値下がりしています。しかも、その小麦価格も、2008年ほどの高さではありませんし、翌週にはかなり値下がりしました。

なお、わが国の麦の売り渡し価格については、2007年から輸入価格の変動を反映した価格で売り渡す仕組みになっています。したがって、最近の為替レートが円高に推移しているというものの、価格は上昇します。

地球温暖化と農業生産

今回も、2008年も、世界的な農産物生産の停滞は、異常気象によって引き起こされています。異常気象は、偏西風の蛇行のような自然のゆらぎに、最近急激に進んでいる地球温暖化が重なって、頻繁に発生するようになっていきます。今年ロシア、EUなどは干ばつですが、カナダでは、豪雨による不作が伝えられています。

地球温暖化を進めているのは、主として炭酸ガスです。炭酸ガス濃度は、産業革命以後顕著に上昇し、最近では特

に上昇速度が加速しています。このため、異常気象も頻繁に発生するようになっていくのです。

なお、温暖化は農業生産に悪い影響ばかりを与えるわけではありません。炭酸ガス濃度の上昇は、植物の光合成を強め、穀物の収量を増やすからです。また、平均気温の上昇は、高緯度地域の農業生産を活発化させるからです。

世界の食料需給と政府の政策

さて、世界の穀物需要は、世界の人口の増加のほか、開発途上国の経済発展によって、着実に増加しています。また、最近では、とうもろこしなどを使っているバイオエタノールの増産も、穀物などの需要を増大させています。すなわち長期的にみれば、世界の穀物需要は引き続き大きく増大していくとみられます。

他方、穀物生産は、収穫面積ではなく、単収の増加によって、増加してきました。単収は、主に品種改良、化学肥料の投入、かんがい施設の整備などによって進ん

できました。

しかし、これまで単収が増大してきたからといって、今後も増大するという保証はありません。食料を自給できない国が政府が、自給率を向上し、輸入を安定化する方向で努力するのは、当然のことです。

自給率の向上と輸入の安定化

自給率の向上といっても、ことは簡単ではありません。貿易の自由化は国民の経済福祉を増大させると考えられています。貿易の自由化によって輸入障壁が低くなれば、国内価格が低くなります。そのことは、農業者の所得の低下を引き起こすとともに、自給率を低下させる方向に作用します。

もっとも、来年度から本格実施されるという戸別所得補償政策の下では、輸入障壁が低くなっても、農業者の所得が低下することにはなりません。

次に、日本の輸入の安定化政策は、主として政府開発援助を通じて行われてきました。開発途上国の農業生産力を増大させて、開発途上国の経済発展を図るとともに、世界全体の生産量を増大させ、そのことによってわが国の輸入を安定化させるという筋書きです。しかし、この方法は、いかにも迂遠です。

輸入安定化のための新しい動き

最近、農産物輸入国の一部では、もっと直接的に輸入の安定化を図ろうとする動きが加速しています。きっかけは、2007年の世界的不作、それに伴う価格高騰でした。

2007年以降、インド、インドネシア、タンザニアなどは、穀物等の輸出禁止措置をとりました。これに対抗し、韓国、中国など農産物輸入国が他国に農地を取得し、生産された農産物を輸入

してくる計画が明らかになったのです。

特に大きなショックを与えたのが、韓国企業の大宇グループの計画でした。マダガスカルに130万haという大面積を確保し、とうもろこしなどを栽培するという内容だったのです。結局この計画自体は、中止になったようですが、主としてアフリカを舞台に、こうした動きが広がっていったのです。

これをきっかけに国際的な議論が巻き起こっています。多くは、新植民地主義のレッテルを貼って、激しく非難する議論です。これに対してわが国政府は、関係各省が会議を開き、投資側と被投資側のウイン・ウイン関係を実現する海外農業投資を促進する方向を明らかにしています。

ただし、わが国の場合、「国内農業政策との整合性を確保しつつ実施することとしています。国内では一般企業の農地所有権の取得を認めていません。したがって、農地所有権を取得するよ

うな海外農業投資については、政府は抑制的な対応を行うのではないかと考えられます。

おわりに

世界の食料需給が逼迫するということは、農産物価格が上昇するということです。現に、2008年には、世界の穀物価格等が急騰し、飼料や肥料の価格が大幅な引き上げとなり、多くの農業者がリタイアしました。

今後、わが国の食料・農業政策はどのような方向が目指されるべきでしょうか。農業を取り巻く気象や国際環境の変動に対し、まず、農業に関する活動をもっと自由に行うことです。さらに、状況に応じて生産段階を機動的に支持するような市場のあり方、すなわち川上から川下までがリスクを分担する一体的な枠組みの再構築も必要であると考えます。

筆者プロフィール

堀越 孝良 (ほりこしたかよし)



- 1945年群馬県生まれ
- 1968年農林省に入省(畜産局はじめ各局庁、地方勤務等を経験)
- 1992年農業総合研究所へ転動(現在の農林水産政策研究所、政策研究に携わる。)
- 2004年同所(次長)退職
- 同年 精糖工業会専務理事((株)精糖工業会館顧問~2009年3月まで)
- 現在 堀越農政経済研究所代表所属学会:日本農業法学会、日本農業経済学会

主な論文:

- 「農業法人制度立法過程の考察」(農業総合研究所『農業総合研究47-3』、1993年)
- 「農業法人経営発展の条件」(農政調査委員会『日本の農業194』、1995年)
- 「農業技術対策を現地に見る-北海道の事例と考察-」(農業総合研究所『農総研季報25』、1995年)
- 「玉葱の輸入と生産の動向」(農業総合研究所『農総研季報46』、2000年)
- 「北海道における酪農経営の方向」(共著、財団法人北海道農業企業化研究所『特別調査研究』、2009年)
- 「農業金融の現状と推移」(財団法人北海道農業企業化研究所『特別調査研究』、2010年)



HAL
認 証
農 産 物

HAL 認証農産物の流通事業では、農産物の安全・安心の提供とともに、生産者が意欲を持って再生産できる価格の発信を通じて、関係する皆さまがチャンスとリスクを均等に分担する中長期的な視点に立った取組を展開したいと考えています。HAL 流通事業が取扱う品目ごとに、現場に向き合う生産者の考え方や産地・品種の特徴などをお伝えします。

文責／岩井安文

「おいしさ」にこだわる
苦前町・(有)無限樹の取り組み

道北エリアにある苦前町では、生食用カボチャを中心に約160haのカボチャを作付しています。味・品質ともに優れた苦前産のカボチャは市場で高い評価を得ており、また8月下旬から12月下旬と、長期間に渡って安定的に出荷していることでも知られています。(有)無限樹の社長・大川博文氏によると、早生の「くりあじ」「恋するマロン」と晩生の「こぶき」をそれぞれトンネルマルチ、露地と条件を変えて栽培することで収穫時期を調整しているそうです。「品質の良いおいしいカボチャを出荷するためには、収穫時の扱いも重要」と大

川氏。無限樹ではカボチャ収穫時、社員全員がタオルとタワシを持って、手作業でカボチャの泥を丁寧に落とし、表皮が光沢をもった濃緑色になるまで磨きをかけていきます。その後、日陰で風乾して適度に水分を抜き、しっかりとした表皮を整えることで、丈夫で保存性の高いカボチャに仕上げます。ここで大切なのが、カボチャが「おいしい状態」になっているかどうかの見極め。カボチャの「おいしさ」は、デンプン質のホクホク感と、デンプン質が糖質へと熟成して生まれる甘さのバランスで決まります。熟成のスピードは品種や天候によって

異なるため、その見極めは大変難しいのだとか。「カボチャを割って食べてみて、経験を重ねるしかない」と大川氏は言います。苦前は「見極め」のベテラン揃いのことで、「この地域では、昔からカボチャ部会の生産者同士が作物の栽培や品質に対して、お互いに厳しい目でチェックしてきた蓄積がある。生産者の意識は上がらざるを得ない」のだそうです。大川氏はしばしば他産地にも足を運び、カボチャの栽培方法や品質について生産者と情報交換を行います。「お互いが切磋琢磨していける関係をもっと広く構築していきたい」、これがHAL 認証農産物事業の立ち上げに関わった動機と言います。「自分は慣行ではなく特別栽培で、消費者に支持される安全・安心を目指していきたい。人にも土にも作物にもやさし



HAL 認証農産物生産者協議会 会長
(有)無限樹 代表取締役 大川博文氏

いものをつくり、品質と安定供給で市場の信頼を得ることが生産者の責任だと思う。だからこそ小売にもしっかりと応えて欲しい」と大川氏。生産と小売がお互いの信頼と責任を持って手を結び、双方にメリットのある「取組」をともに進めること、これはHAL 流通事業が向かうべき道でもあります。

カボチャの品種とその特徴

日本では、「日本カボチャ」「西洋カボチャ」「ペポカボチャ」の三種類が栽培されていますが、その中心となっているのは西洋カボチャです。

冷涼な気候を好む西洋カボチャは明治初期に日本に導入され、早くから北海道で栽培されてきました。本州や九州では暑さを避けるため、秋・春にかけて促成栽培や抑制栽培などで生産しています。

日本カボチャは南蛮貿易時代に渡来し、本州・九州などの暖地・温暖地で盛んに栽培されてきたのですが、現在は和食の煮物消費向けなど、かなり限定的な栽培になっています。

ペポカボチャは最も導入が新しい種類。未熟果を利用する「ズッキーニ」のほか、「金糸うり(そうめんかぼちゃ)」、観賞用としての「おもちゃかぼちゃ」などの種類があります。

西洋カボチャは完熟果を食べます。β-カロテン・カリウム・食物繊維・糖質などを多く含み、栄養価・カロリーが高い緑黄色野菜です。完熟果は粉質で甘味が強く、煮物・揚げ物・肉料理・スープ等に適しています。

西洋カボチャの主力品種は「えびす」。秋の早い時期から出荷する品種としては「味平」「みやこ」などが栽培されています。そのほか高粉質の「こぶき」「くりゆたか」、貯蔵性の高い「雪化粧」、小玉カボチャの「ブッチーニ」「坊ちゃん」など、近年は多種多様な品種が出回るようになりました。

HAL 流通研究センターでは、消費者の人気を集めるホクホク感の強い高粉質品種、貯蔵性に優れた冬至以降も品質が保たれる高貯蔵性品種を主体に取り扱っています。

HAL 流通研究センターで扱っている主な品種

くりゆたか

果実の大きさは2.0kg前後で果実はよく揃います。果形は偏円形で、果皮の地色は濃緑色で灰緑色の条が入ります。また、緑色のちらし班もあります。花落ちはやや大きいのですが、果肉色は黄色が濃く、厚い果肉を持っています。果肉はやや硬く、日持ちも優れています。乾物率が高く、肉質は粉質でホクホク感が強く、甘味も強いカボチャです。

こぶき

果実の大きさは2.2kg前後でやや大きく、果実はよく揃います。果形は偏円形で果実表面には極浅い溝があり、果皮の地色は濃黒緑色、灰緑のすじ模様があります。果肉色は濃黄橙色で、調理後の色も明るく鮮やかです。厚い果肉を持ち、乾物率が高く、極粉質でホクホク感が強く、食味の良いカボチャです。

白九重栗

果実は2.5kg前後の大きさで、よく揃います。果形はやや尻がとがる甲高の偏円形、果皮は灰緑色と乳白色の中間色です。果肉は濃黄橙色で、調理後は明るい黄色になります。極粉質で、ホクホク感が強く、食味・食感に優れます。でん粉の糖化が遅く、貯蔵性が高いカボチャです。

恋するマロン

果実の大きさは2.0kg前後で果形は偏円形、果実はよく揃います。果皮は黒緑色で、緑のかすり斑が入ります。果肉は濃黄橙色で、調理後の色も鮮やかです。肉質は極粉質でホクホク感が強く、食味に優れたカボチャです。

くりあじ

果実の大きさは1.8kg前後とやや小振りよく揃います。早生で着果性も優れており収量も安定しています。果形は栗の実を逆さにしたようなやや尻のとがる腰高形で果皮は濃緑色です。肉質は粉質で甘味の強いカボチャです。

有限会社無限樹

代表:代表取締役 大川博文(おおかわひろふみ)
所在地:苦前郡苦前町三溪87番地
設立年:1996年(平成8年)
栽培面積:156ha。*平成18年末時点
主な農産物:水稲、小麦、カボチャ、トウモロコシ、キャベツ、豆類、馬鈴薯、メロン、スイカ、イチゴ

キャベツ

cabbage

5



鹿追町はキャベツが生育するのに適した冷涼な気候に加え、町内の1/2を占める酪農家から出る堆肥(糞尿)の利用により、有機質に恵まれた畑で地力を維持・増進しながらキャベツが栽培できる、最高の環境にあります。そこで1991年に『しかりべつ高原野菜出荷組合』を設立。畑作4品目である小麦、ビート、ジャガイモ、豆類に次ぐ第5の作物として、キャベツ生産を開始しました。現在は育苗施設で生育した苗の全量供給による計画生産、計画出荷を行っています。

「化学合成肥料の低減を目指し、輪作体系(中5年以上)の維持、堆肥3t_{10a}以上の使用、高畝栽培や土壌分析による施肥等、土づくりを徹底してきた結果、防除の回数も無理なく落とすことができ、HAL流通事業にも参加できました」と、JA鹿追町の主幹・吹上和義氏は説明します。

とはいえ、鹿追のキャベツ生産は大きな課題を抱えています。ピーク時には60戸120ha(平成11年)を誇った栽培は、現在は23戸30haまで減少。その原因は、平成17年のキャベツの圃場廃棄に象徴される、「販売

肥沃な土と恵まれた気候を持つ JA鹿追町の取り組み



価格とコストが見合わない」という実態にあります。

「再生産可能な価格での販売を」との思いから、系統ありきではない選択肢としてHAL流通事業への参加を決めたのが平成18年。圃場廃棄を経験した翌年です。

「農家手取りの基準は？」の問いに、生産原価を明示しながら「市場相場に左右されない安定した価格帯の形成が最大の関心。農家が求めているのは過大な利益でもなく赤字でもない。再生産できる安定した所得」とのこと。HAL流通事業は、この願いを実現する事業であり続けたいと、思いを強くする取材となりました。

HAL流通研究センターで扱っている主な品種

● 藍春ゴールド

夏秋どりのサワータイプキャベツです。サワータイプとしては暑さにも強く、夏でも良品が生産される北海道を代表する夏キャベツです。球色は濃い緑色で球面のウェーブは弱く、球の内部色はやや黄色がかっており、結球の巻きはち密で芯も短く廃棄部分が少ないのが特徴です。食味は甘みがあり、肉質が柔らかく、ジューシーです。



JA鹿追町

法人名:JA鹿追町
代表名:代表理事組合長 佐藤雅仁(さとまさと)
所在地:河東群鹿追町新町4丁目51番地
設立年:1948年(昭和23年)
栽培面積:11,499ha。
※鹿追町の農家(280戸、法人21戸含む)の総耕地面積
主な農産物:小麦、豆類、ビート、馬鈴薯、キャベツ、アスパラガス等、畜産(肉牛、豚、養鶏)



ニンジン

Carrot

4



機械化で大規模栽培を実現した (有)北幸農園の取り組み

北幸農園は富良野地域の3つのエリアを主に、合計約220haの圃場に作付をしています。うち63haがニンジンの圃場です。

内陸性気候の富良野は、一年間の夏と冬の寒暖の差が50℃以上、昼夜の温度差が13℃〜15℃の開きがあるため、甘みがのった作物の栽培が可能で、糖度計測を行う取引先によると、北幸農園のニンジン糖度は他産地のニンジンに比べて3〜5度高いそうです。

また北幸農園では、市街地近郊から山間部にかけての3つのエリアの高低差(≡気温差)を利用して、7月末〜11月上旬という長期間に渡って収穫できるよう、調整して栽培しています。これを可能にしているのが63haという大規模面積での作付。北幸農園ではそのために12年前、従来は手掘りだったニンジンの収穫の機械化を、地元の農機具メーカーとともに取り組んで実現しています。

実は、(有)北幸農園の社長・馬場保行氏は青果会社出身。「買い手が求めるものを作る農業生産」をめざして農業を始めた経緯があるため、常に買い手と話し合っって生産計画を



(有)北幸農園 代表取締役 馬場保行氏

練り、大部分を契約栽培で生産しています。

「作が良くても悪くても再生産できるように、ある程度、事前に値決めをしていかなないと生産の計画が立たない。HAL流通事業でも、再生産が可能な基準や上限と下限を決め、生産と小売双方でリスクを取る仕組みを構築したい」と馬場氏は言います。

今後の課題としては「鮮度を維持するための店頭までの輸送過程の温度・湿度管理ができていくか、しっかりと見直す必要がある」とのこと。「自分の目で売り場や流通の過程を見ることが重要だよ」。馬場さんが徹底する取り組みとリスク管理の原点が、ここにあります。

HAL流通研究センターで扱っている主な品種

● 向陽二号

とう立ちが遅く、早太りで肥大性に優れる夏秋どり用の五寸ニンジンです。夏秋どりの8割を占める北海道を代表する品種です。根の形は肩の張りがあって、尻部までよく太り、根色は美しい鮮紅色で、肉色、芯色も美しい鮮紅色のニンジンです。



ニンジンの品種とその特徴

日本の年間のニンジン出荷量に占める北海道産のシェアは30%程度ですが、秋ニンジンにおいては90%以上が北海道産です。現在、日本で栽培されているニンジンの大半が西洋ニンジンで、単にニンジンといったときには西洋ニンジンを指しますが、関西を中心とした一部地域では日本ニンジンも栽培されています。

日本ニンジンは17世紀にシルクロード・中国経由で導入され、西洋ニンジンは18世紀に欧米から導入されました。西洋ニンジンは長崎などの暖地に定着した暖地型と北海道に定着した寒地型があり、いずれも本格的な栽培は明治時代、20世紀に入ってからです。

ニンジンは根形(大きさ・長さ・形)によっても分類され、三寸、五寸、七寸、

大長、円筒型、円錐型などの種類があります。生食用は円筒形の五寸タイプが主流で、加工用は円筒形の大長タイプが主流で、加工用は円筒形の大長タイプの品種が使われています。

ニンジンはβカロテンに富む緑黄色野菜の代表ですが、赤味の強い日本ニンジンの「金時にんじん」などはリコペンを多く含みます。現在、北海道内で栽培されている品種はF1品種で、比較的赤味が強くなっています。

北海道で栽培されている品種は生食用では「向陽二号」が大半を占めています。その他生食用で「ベーター312」、加工用として「トロフィー」などが栽培されています。

有限会社 北幸農園

代表:代表取締役 馬場保行(ばばやすゆき)
所在地:富良野市北斗町
設立年:1990年(平成2年)
栽培面積:220ha。
主な農産物:玉葱、馬鈴薯、レタス、ニンジン、ほうれん草、トウモロコシ



上海における北海道農産加工品 ブランド確立への取り組み

～JAPANブランド育成事業～

文責／業務推進部 大沼康介



HAL
BUSINESS
REPORT

HAL財団では経済成長が著しい中国市場における北海道農産物・農産加工品の販路拡大を図るべく、経済産業省の「JAPANブランド育成支援事業」の助成を受け、北海道農産加工品ブランドの確立に向けた事業をスタートさせました。その第一段階として取り組んでいるのが、中国最大の都市・上海における、北海道農産加工品のPRおよび販売です。

この事業の拠点は、上海の商業地として賑わう徐家匯(シュージャホイ)エリアのシンボリックな総合商業施設「上海メトロシティ」に、8月6日にオープンした北海道物産販売店「北の食」。ここに北海道農産品の専用ブース「ほっかいどう本舗」を設け、アン



テナショップとして活用していきます。生産者の方々には、東アジアマーケットでの販売を行う足がかりとして活用していただくことが可能です。既にHAL共販ネットワークで取り扱っている農産加工品の一部が店頭に並んでおり、併せて中国語で作成した農産加工品と農場を紹介するカタログの配布をスタートさせました。

今後は商品構成を充実させるとともに、特色ある商品のPRや試食会などを実施していきます。また、あわせて長期間のテストマーケティングを行うことで、現地での消費者志向等を把握し、中国市場および来道する中国人観光客をターゲットとした商品開発につなげる狙いです。さらに、北海道農産加工品全体をギ



フトとしてとりまとめ、富裕層向けのギフト商品として選択されるブランドینگを行っていきます。

この事業では農産物・農産加工品の中国市場輸出による販路拡大に留まらず、北海道をアピールすることによる中国人観光客の北海道誘致を図り、道内での農産加工品販売の拡大を狙います。次年度以降は上海のアンテナショップと北海道の農場を結ぶ有機的なネットワークを構築し、中国人観光客が農産物や美しい景観を楽しむために農場を訪れる流れを誘導していきます。

将来的には上海に留まらず、大連、北京、香港、台北など、アジア圏の各都市に事業を展開し、北海道農業の発展への貢献を図っていきます。



From 北海道 農業法人 協会

北海道農業法人 協会活動報告

第2回のびし経営塾「JGAPは信頼できる農場の目印」開催

7月15日(木)に札幌にて、左記研修会を開催しました。今回は、JGAP(Japan Good Agricultural Practice)日本の良い農業のやり方を専門家から直接学べる貴重な機会ということ、生産者会員やサポーター会員約20名が参加しました。

第一部は、NPO法人日本GAP協会の事務局長を勤める武田泰明氏を講師に、JGAPの基本的な考え方を紹介いただきました。

武田氏はかつて商社に勤務しており、中国で、約2万戸の契約農家のリングから製造するジュースの品質管理責任者を務めて



いました。その経験から、人の意識や組織のやり方を抜本的に見直し、改善に必要なプロセスを着実に展開させることが農産物の品質を向上させるために重要であると感、体系化に努めるため、現在の職に就かれたそうです。

武田氏からは、「農産物ブランドというのは消費者への約束である。約束である以上、安全の保証をしなければならぬ」、そのための仕組みがJGAPであり、いかに安全に生産したかどうかの手順を定め、その過程を話し合い、実行し、記録に残すことを徹底できるかがポイントであるとの説明がありました。組織の生産工程の確実性を見直す機会としても、積極的に活用していきたいものです。

組織の生産工程の確実性を見直す機会として第二部では、研修会の企画・運営にご協力いただいたサポーター企業の(株)アグリコンパスから、インターネット型生産工程管理システム「アグリプランナー」(日本GAP協会推奨)をご紹介いただきました。農業のIT化、見える化への社会的ニーズはさらに高まりそうです。



北海道・東北農業法人WEEK 2010 in 青森 報告

8月2日(月)～3日(火)、「人材の育成と農業法人の発展に向けて」をテーマとしたWEEK2010が古牧温泉青森を主会場に開催され、今年は北海道・東北の農業法人や関係者、約150名が集まりました。青森県・三村知事からの「これもニンクパワー」という大変元気の出る挨拶がとて印象的でした。

基調講演は、長野県の(有)トップバターの嶋崎社長による「新・平成の農業と日本一の人材育成を目指して」。「経営内に(自身を含め)ビジネス感覚に優れた能力の高い人材を育成することが求められている。息子に継がせようという気持ち」を前提にしているのは農業の発展はない」との一貫した内容が、厳しくも参加者の多くに記憶されたのではないだろうか。

2日目は、おいらせ町の農業法人を視察、(株)あぐりの里、2件目が青森県協会会長、柏崎進二氏が経営する(株)柏崎青果を訪問しました。

新幹線が近日開通するとはいえ決して交通の面からは優位ではない立地にあつて、有力な法人が手を結び、特産の「ニンク」や農業の「観光資源化」による集客やブランド育成に努めようという意図が非常に伝わる視察でした。捨てるどころ

がない！加工やリサイクルの仕組みを徹底して立ち上げ、商品開発にも熱心な柏崎社長の話は非常に興味深いものでした。懇親会で振舞われた黒ニンク酒の力と、ねぶた祭りの初日ということで、大きなパワーがみなぎる有意義な2日間となりました。



会員(平成22年8月末現在)

- ◆会員…290法人(個人含む) ◆賛助会員…3法人
- ◆サポータークラブ会員…40社

平成22年6月以降サポータークラブ入会企業

- ・株式会社アグリコンパス
- ・シンジェンタジャパン株式会社
- ・株式会社アサヒ特販
- ・キャピラノ株式会社

※フェロシップ(fellowship)とは
仲間であること、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェロシップを大切に、それぞれの経験や事例を共有・意見交換をすることで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。

member's interview

VOL.18

地域の輪作3品目に小麦を導入する コントラクター事業を展開。

羊蹄山とニセコ連峰に接する倶知安町は、後志川の流域に肥沃な土壌地帯をもち、古くからジャガイモ「男爵」の産地として知られています。一般的な農家の経営面積が20ha~25haというこのエリアにあって、第5回HAL農業賞優秀賞を受賞した有限会社原田産業の経営面積は128ha。その背景には、法人化により離れた農地の賃借が可能となったこと、またコントラクター事業などを展開していたことがあります。原田産業の取り組みについて、代表取締役の原田和夫氏にお話を伺いました。

平成6年に法人化。その経緯は。

私は高校卒業と同時に、4代目として家業である農業を手伝うようになりました。当時はまだ水田単作の経営。今でこそ畑作地帯のイメージがある倶知安ですが、かつては土壌条件のよい後志川流域一帯に水田が広がっていたのです。米の生産調整が進む中で、うちの経営も畑作へと変わっていきました。

法人化したのは平成6年です。私は機械を扱うことが得意だったためフォークリフトやトラクタなどを、自分の使い勝手のよいように修理して使っていました。それを見た近隣の方から「うちの分も用意してほしい」と頼まれ、中古の機械を入手して修理・販売をするようになったのです。1年で10台ほど売った年

もあり、経理をきちんと行うためにも、また取引の上での信用を得るためにも必要と判断して、法人化しました。

地域輪作に貢献するコントラクター事業、その取り組みについて。

倶知安では、ジャガイモ、ビート、大豆・小豆の3品目による輪作が中心でした。これに麦を加えた4品目による輪作を取り入れるために取り組んだのが、コントラクター事業です。

本来、輪作は4~5年が望ましいのですが、この地域の元々の主力作物がジャガイモであったことから、その収穫時期と重なる麦の植え付けに手が回らないという事情がありました。農業改良普及所から「ぜひ麦作の導入を」との指導

があり、「麦の植え付け作業を委託できれば、地域全体で麦作を導入できるのでは」と考えコントラクター事業を開始したのです。これはもちろん、私が機械の扱いが好きだった、という理由もあります。

当初は、作業員を一人雇って自社の作業をさせ、機械の扱いの得意な私が、大型機械で近隣の麦時き作業を行いました。今では3人の息子が一緒に農業に取り組んでいるため、安心して自社農場の作業を託しています。コントラクターの作業自体は、お金をいただく仕事で細部に注意が必要なため、まだ息子たちには任せていません。ですが時には一緒に作業することもあり、自社とは異なるやり方や細部まで行き届いた作業方法について学ばせています。

現在、コントラクターで受注している農地は、植え付け・刈り取りなどのトータル面積で200haです。小麦の受系が必要ですが、また、ヨーロッパの農業のように、半ば以上観光産業と化した農業にも、私は疑問を感じます。農業が実業として成り立つ方法について、答えはなかなか見つかりませんが、考えていきたいと思っています。

原田産業では機械化によって、多くの農地の経営が可能でした。また法人化により、土地所有者を会社の構成員とすることで離れた農地の賃借が可能となったため、経営規模を拡大し、安定した経営ができたのです。しかし地域では突出しているこの面積も、3人の息子達の頭数で割ると地域平均並みです。

上の二人の息子は5年前にUターン就農しており、やっと2通りの作業がわかってきた、という状態です。これから先の農業について明確な指針を示してやることはできませんが、まずは主たる事業をしっかりと保ちつつ、時代の流れを見て臨機応変に動いていってほしいと思っています。

豪雪で有名な倶知安町。冬期雇用実現への構想は。

原田産業の社員は私と息子達のみで、あとはシーズン雇用です。ニセコエリアでは、冬はスキー場、夏は農場かアウトドアスポーツクラブで働く人が多く、季節従業員に困ることはありません。特に本州から働きに来る若い人が多いですね。

シーズン雇用が多いのは、冬場にする仕事がないからです。倶知安では、冬期は毎日雪が降り、日照が少ない。施設を加温して野菜を作っても生育はよくなく、コスト的に見合わないのです。

また、1日に50cm以上も雪が積もるため、ハウスの除雪には非常に気を遣っています。それでも何棟かは通年で使用しているハウスがあり、冬には寒熟ホウレンソウを栽培しています。まだ販売するところまではいきませんが、人にさしあげると喜んでもらえるので、パフォーマンスとして楽しんでいます。

うちでは平成11年から直売所を経営しています。それまでナスやトマト、メロン、スイカなどの野菜を作ったことはなかったのですが、直売所に栽培を開

始。品目が多いと大変ですが、直接消費者に買っていただけとは嬉しく楽しいですね。この直売所も11月から初夏までは休業なので、構想としては、冬にはホウレンソウや越冬キャベツ、貯蔵しているイモなどを販売できるようにしたい、という思いがあります。直売だけではなく、新鮮な野菜で作ったピザなどの軽食を提供できるレストランも併設できれば、冬期の雇用を実現できるかもしれません。

経営課題と経営の継承について、お聞かせください。

近年は農業行政の方針がめまぐるしく変わるので、先の見通しがつきません。自給率がこんなに低くて大丈夫なのか、そういった問題は本来、私たち生産者よりも、国や消費者のほうが真剣に考えてもよいことです。安心・安全な作物の生産や、それを再生産できる価格などについても同じことです。生産者の多くは、方向性が見えないために目標が定まらない、という状況ではないでしょうか。

国の行政に左右されない経営をめざし、政府管掌作物以外で経営を成り立たせる、という方法もあるかもしれません。けれどもそういう人ばかりでも食料供給は成り立たないでしょう。そして持続性のある農業を続けるためには、多くの品種を取り入れた地域的な輪作体

有限会社原田産業

所在地: 虻田郡倶知安町字八幡502番地
設立: 平成6年7月
代表者: 代表取締役 原田和夫
資本金: 300万円
従業員数: 社員4名、パート(季節雇用)10名
売上高: 1億1000万円(平成21年度)
経営面積: 128ha(ジャガイモ・小麦・大豆・小豆・ビート・牧草)